

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 蛭田 涉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

電気興業株式会社東京支店
(ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	64,084	58,465	57,281	48,805	44,667
経常利益 (百万円)	7,198	5,095	5,192	4,858	2,793
当期純利益 (百万円)	4,157	2,390	2,163	3,066	1,130
包括利益 (百万円)					919
純資産額 (百万円)	38,547	37,146	35,494	37,465	36,452
総資産額 (百万円)	65,286	63,976	60,634	62,110	59,811
1株当たり純資産額 (円)	549.76	527.55	508.90	538.84	536.73
1株当たり当期純利益 (円)	60.80	34.97	31.66	44.90	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	56.4	57.3	59.2	60.2
自己資本利益率 (%)	11.2	6.5	6.1	8.6	3.1
株価収益率 (倍)	17.2	17.4	17.2	10.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,907	5,697	3,921	6,493	3,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	1,494	1,356	8	1,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,538	2,810	2,332	1,623	2,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,003	20,476	20,471	25,300	24,933
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,189 〔113〕	1,188 〔97〕	1,176 〔91〕	1,164 〔89〕	1,118 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第83期より表示単位を百万円単位に変更いたしましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

4 第85期に連結の範囲に含めましたデンコーテック(株)は、みなし取得日を平成23年3月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	57,309	50,300	50,773	41,485	38,863
経常利益	(百万円)	5,722	4,544	4,971	3,119	2,076
当期純利益	(百万円)	3,101	2,411	2,140	1,707	1,211
資本金	(百万円)	8,774	8,774	8,774	8,774	8,774
発行済株式総数	(株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額	(百万円)	34,622	32,981	31,995	32,621	31,722
総資産額	(百万円)	54,408	53,561	50,046	49,965	47,813
1株当たり純資産額	(円)	506.40	482.59	468.44	477.79	472.77
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (6.0)	31.00 (6.0)	28.00 (6.0)	22.00 (0.0)	6.00 (0.0)
1株当たり当期純利益	(円)	45.35	35.28	31.32	25.00	17.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.6	61.6	63.9	65.3	66.3
自己資本利益率	(%)	8.9	7.1	6.6	5.3	3.8
株価収益率	(倍)	23.0	17.3	17.3	19.4	25.4
配当性向	(%)	88.20	87.87	89.40	88.00	33.76
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	672 〔64〕	672 〔53〕	679 〔55〕	604 〔59〕	551 〔56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第83期より表示単位を百万円単位に変更いたしましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和13年3月、当時の逓信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

昭和22年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が逓信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

昭和25年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうで、通信についての必要性と重要性が次第に高まり、こうした公共の事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうで、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これをうけて、昭和25年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次の通りであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和27年5月 | 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。
長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。 |
| 昭和31年7月 | 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。 |
| 昭和34年7月 | 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。 |
| 昭和35年9月 | 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所(昭和40年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー)を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和36年10月 | 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和40年1月 | 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。 |
| 昭和40年3月 | 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。 |
| 昭和42年6月 | 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。 |
| 昭和43年7月 | 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。 |
| 昭和45年12月 | 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社(現・フコク電興株式会社)を関係会社とする。(現・連結子会社) |
| 昭和46年10月 | 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社(現・株式会社デンコー)を関係会社とする。(現・連結子会社) |
| 昭和47年2月 | 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。 |
| 昭和48年6月 | 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社(現・株式会社電興製作所)を関係会社とする。(現・連結子会社) |
| 昭和49年2月 | 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社(現・株式会社ディーケーシー)を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和51年7月 | 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業(現・高周波工業株式会社)を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和56年6月 | 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。 |
| 平成2年6月 | タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするDKKシノタイエンジニアリング株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 平成2年11月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。 |
| 平成3年4月 | 滋賀県甲賀郡水口町(現・甲賀市)に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 平成8年6月 | 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。 |

平成10年3月 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を設立。
平成10年4月 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。
平成16年8月 愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
平成21年7月 厚木工場の製造部門の一部を高周波工業株式会社へ移管。
平成22年4月 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を高周波工業株式会社へ吸収合併。
平成23年2月 鹿沼工場の製造部門をデンコーテック株式会社へ移管。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び子会社9社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

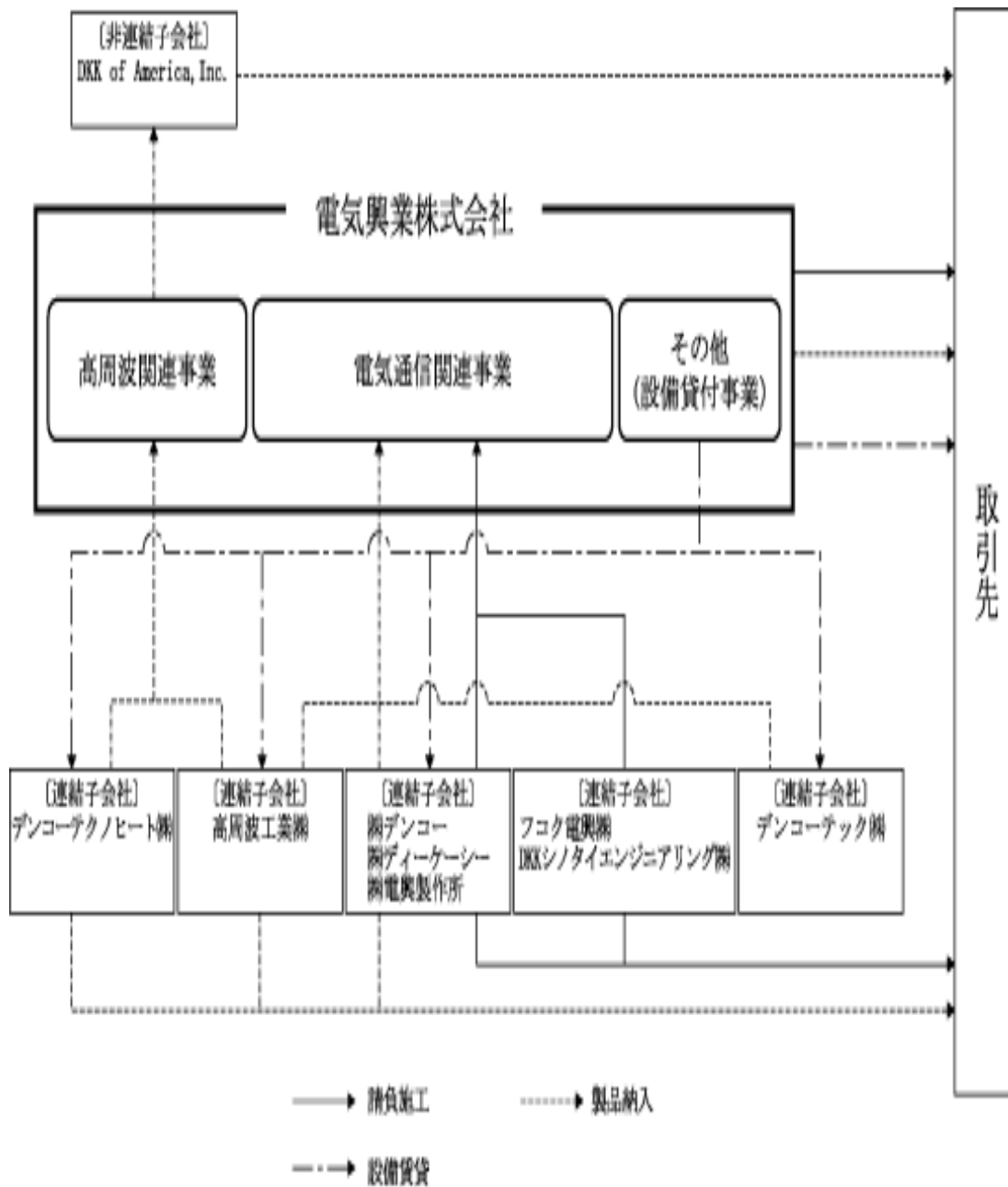
(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工を行っております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
デンコーテック(株) (連結子会社)	当社の電気通信機器等の製作を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

デンコーテクノヒート(株) (連結子会社)	高周波熱処理業を行っており、主に高周波熱処理受託加工を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工及び高周波熱処理受託加工を行っております。
DKK of America, Inc. (非連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製造・修理を行っております。

その他：主に設備貸付事業であり、当社が所有する土地・建物等の賃貸を行っております。

以上述べた関連を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱デンコー	埼玉県川越市	70	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・铁塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱電興製作所	栃木県鹿沼市	92	電気通信関連事業	100 (1.30)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 役員の兼任
㈱ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
フコク電興㈱	福岡県福岡市博多区	17	電気通信関連事業	100	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任
デンコーテック㈱	栃木県鹿沼市	3	電気通信関連事業	100	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の組立・加工を行っております。 役員の兼任
DKKシノタイ エンジニアリング㈱ (注6)	タイ アユタヤ	百万タイバツ 8	電気通信関連事業	49.00	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 1名
デンコーテクノヒート㈱	愛知県刈谷市	70	高周波関連事業	100	主に高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 また、当社より、資金を借入しております。 役員の兼任 1名
高周波工業㈱ (注2)	神奈川県愛甲郡愛川町	10	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工及び高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 また、当社より、資金を借入しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
5 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内書であります。
6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	864 (63)
高周波関連事業	212 (16)
全社(共通)	42 ()
合計	1,118 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
551 (56)	42.4	17.6	6,374

セグメントの名称	従業員数(名)
電気通信関連事業	445 (52)
高周波関連事業	64 (4)
全社(共通)	42 ()
合計	551 (56)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、昭和32年3月17日に設立され、全国労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在307人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長や政府の経済対策による個人消費の改善により緩やかな回復基調をみせておりましたが、秋以降については、円高の進展に伴う輸出の減速やエコカー補助金終了による個人消費の落ち込み等により、景気回復のペースは減速しております。また、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、一方で、雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後様々な面でわが国経済に与える影響が懸念されることから、日本経済全体としては先行きの不透明感が増しております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者による基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向け、これまで急ピッチで進められてきました中継局の新設投資が概ね終了いたしました。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界において生産は回復基調にありましたが、下期以降は国内における駆け込み需要の反動の影響がみられた上、震災の影響によって年度末にかけて生産が急減しております。設備投資需要に関しては水準自体は依然として低いものの、一時に比べ回復しております。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

結果として、受注高は、前年同期比14.4%減の386億5千5百万円となり、売上高につきましては、前年同期比8.5%減の446億6千7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比44.5%減の25億5千3百万円、経常利益は前年同期比42.5%減の27億9千3百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比63.1%減の11億3千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。)

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。基地局の小型化に伴う、鉄塔や工事の需要の低迷に加え、アンテナを中心とした製品需要についてもLTE投資の本格化を控えて設備投資が抑制傾向にあります。一方、放送関連分野においては、一部地域を除き平成23年7月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築が平成22年末をもって概ね終了いたしました。このため、放送事業者による設備投資は、第3四半期までは活発に行われておりましたが、第4四半期にはほぼ終息しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化を追求できる生産体制の構築を目指して、アンテナ関連業務を担う部門の組織再構築を行いました。

しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続している上、デジタル放送設備の新設需要が終息を迎えたことから、結果として、当連結会計年度の売上高は368億5千3百万円で、前連結会計年度に比べ59億9千万円(14.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては38億6千9百万円で、前連結会計年度に比べ28億5百万円(42.0%)の減益となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において北米やアジア向け輸出の好調と国内でのエコカー補助金の効果により生産は回復傾向にありましたが、国内生産についてはエコカー補助金終了に伴う反動減により、下期以降伸び悩み中、震災の影響によって3月の生産は急減しております。また、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、本格的な需要回復には至っておりませんが、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向にあります。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了の影響もありましたが、旺盛な海外新興国需要による下支えもあり、概ね順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、組織変更による構造改革の成果の実現に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ18億4千万円(30.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては9億2千8百万円で前連結会計年度に比べ6億8千1百万円(275.7%)の増益となりました。

(その他)

その他は設備貸付事業であり、主に当社の土地・事務所等の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加により、当連結会計年度の売上高は4億5千5百万円で、前連結会計年度に比べますと3千1百万円(7.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては3億5百万円で、前連結会計年度に比べますと1千1百万円(3.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、及び仕入債務の減少等による資金の減少はあったものの、一方で税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の減少等による資金の増加が上回ったことにより、結果として30億2千2百万円の収入（前連結会計年度は64億9千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による資金の増加はあったものの、定期預金の預入、及び固定資産の取得等による資金の減少が上回ったことにより、結果として13億3千万円の支出（前連結会計年度は8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、及び自己株式の取得等により、21億6千8百万円の支出（前連結会計年度は16億2千3百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の異動状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億8千4百万円（1.9%）減少しましたが、連結の範囲の変更に伴い1億1千7百万円増加したことにより、249億3千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	14,801	19.5
高周波関連事業	7,665	42.3
合計	22,467	5.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	30,627	21.8	7,502	45.3
高周波関連事業	8,028	34.1	2,301	11.1
合計	38,655	14.4	9,804	37.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	22,066	9.6
	設備・機材売上	14,780	19.8
	小計	36,847	14.0
高周波関連事業	7,798	30.9	
その他	21	127.0	
合計	44,667	8.5	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合
 前連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 5,820百万円 11.9%
 当連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 4,819百万円 10.8%
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きを金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	工事	9,212	21,133	30,345	21,362	8,982	9.5	848	20,803
	設備・ 機材売上	5,816	14,025	19,842	15,683	4,158	17.0	705	15,585
	計	15,029	35,158	50,188	37,046	13,141	11.8	1,554	36,389
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	工事	8,982	15,168	24,151	20,685	3,465	8.9	310	20,147
	設備・ 機材売上	4,158	11,506	15,665	12,444	3,220	19.1	616	12,354
	計	13,141	26,674	39,816	33,129	6,686	13.9	926	32,501

- (注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致いたします。
4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	30.6	69.4	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	27.1	72.9	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	工事 (注) 1	3,637	17,725	21,362
	設備・機材売上 (注) 2	1,030	14,652	15,683
	計	4,668	32,378	37,046
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	工事 (注) 1	5,966	14,718	20,685
	設備・機材売上 (注) 2	876	11,567	12,444
	計	6,843	26,286	33,129

- (注) 1 完成工事高
2 製品売上高

3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。
 前事業年度の売上高のうち6億8千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ納品
KDDI(株)	各au向け800MHz帯基地局用アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PDADアンテナ納品
KDDI(株)	各au向け2GHz帯基地局用アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ納品

当事業年度の売上高のうち6億7千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	基地局アンテナ納品
KDDI(株)	800MHz帯基地局用アンテナ納品
久留米市	北野・城島・三瀬地域情報通信網整備業務委託
(株)明電舎	桧山高原69m風力発電用タワー
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	基地局アンテナ納品

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,820百万円	15.7%
当事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,819百万円	14.5%

手持高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
工事	348	3,117	3,465
設備・機材売上	1,196	2,024	3,220
計	1,544	5,142	6,686

手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
東武タワースカイツリー(株)	新タワー建設工事 外観演出照明設備その 2工事(照明器具設置)	平成24年3月
(株)ジャパン・モバイルキャストイング	墨田送信所空中線製作・据付工事	平成24年3月
古河C&B・電気興業共同企業体	東京スカイツリーFM放送所空中線製作・工 事	平成24年3月
KDDI(株)	800MHz帯基地局アンテナ納品	平成23年4月
防衛省	車両無線機空中線 JAT-F30	平成23年12月

高周波応用工業部門

生産実績

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
高周波焼入受託加工	593	76
高周波誘導加熱装置	2,415	5,270
計	3,008	5,346

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
高周波焼入受託加工		593		76	
高周波誘導加熱装置	1,720	3,767	2,066	5,260	2,124
計	1,720	4,360	2,066	5,336	2,124

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

販売実績

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	593	14.8	76	1.4
高周波誘導加熱装置	3,421	85.2	5,201	98.6
計	4,014	100	5,277	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 豊田通商(株) 725百万円 18.1%

当事業年度 豊田通商(株) 1,268百万円 24.0%

3 電気通信施設部門の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

貸貸収入実績

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種設備貸貸収入	423	100	455	100

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、原油価格の高止りや欧州信用不安の再燃等が懸念されるものの、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、我が国経済においては、東日本大震災がもたらした電力供給の制限等による企業活動への影響に加えて、今後さらに雇用環境や個人消費への影響も懸念されることなどから、景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。こうした中、事業の展望については、移動通信関連分野においては、今後LTE関連需要の本格化が期待されており、また、放送関連分野においても、マルチメディア放送やアナログ放送設備の撤去等の新たな需要の発生が期待されるものの、電気通信関連事業全体では、やはりデジタル放送設備の新設需要が一巡したことが大きく影響し、受注環境は引き続き厳しいものとなることが予想されております。また、高周波関連事業においても、自動車関連業界の設備投資需要は引き続き低水準で推移することが予想されることから、こちらも厳しい受注環境が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは「グループ利益の確保と最大化」を全体目標として掲げ、以下の5項目、すなわち「効率的なグループ経営体制を強力に推進し利益を最大化する」、「原価低減の限界追求と業務のスピードアップにより競争力を向上する」、「情報の収集と活用を積極的に進め新たな事業領域を獲得し売上高を確保する」、「将来の発展と成長のため研究開発強化と計画的な人材育成を実施する」及び「無事故・無災害の徹底追及により顧客の信頼を向上する」を経営重点方針とし、如何なる状況においても、事業の継続と安定した収益の確保、そして企業価値の増大を実現できるように、事業活動を展開してまいります。

なお、上記経営重点方針5項目の具体的な内容は下記の通りであります。

(1) 効率的なグループ経営体制を強力に推進し利益を最大化する

グループを取り巻く事業環境が厳しさを増している中、こうした状況を打開し、将来の更なる発展と成長を遂げるためには、グループ全体での効率的な生産体制の確立が必要となってまいります。これからは、グループ内での組織の再構築を含め、グループが一丸となって効率的な生産体制の強化に取り組み、全体目標である「グループ利益の確保と最大化」の達成に向けて努力してまいります。

(2) 原価低減の限界追求と業務のスピードアップにより競争力を向上する

売上高の減少が予想されるような厳しい受注環境のもとで、利益確保を実現するためには、原価低減をより一層推進することが必要不可欠な条件となってまいります。そのためには、現業・営業を問わずグループ全体として業務の効率化とスピードアップを図り、体質改善に努めなければなりません。価格に対するお客様からの要求が強まる中においても、直接費・間接費はもちろんのこと、あらゆる費用の原価低減を極限まで追求することにより、価格競争力を高め、激化する企業間競争を勝ち抜いて行けるようグループ一丸となって努力してまいります。

(3) 情報の収集と活用を積極的に進め新たな事業領域を獲得し売上高を確保する

売上高の減少を補うためには、既存の事業とは別に、新たな事業領域においてシェアを獲得することが課題となってまいります。そのためには、営業部門・技術部門が一体となり、周辺情報を積極的に収集・活用しながら、きめ細やかな営業活動を展開していかねばなりません。お客様にとって魅力的で付加価値の見出せる製品の提案が行えるよう、営業部門・技術部門が総力を挙げて取り組み、新たな事業領域での受注獲得に向けて努力してまいります。

(4) 将来の発展と成長のため研究開発強化と計画的な人材育成を実施する

研究開発については、中長期的な視点に立ち、産学共同研究等外部機関との連携も含め、将来想定される需要を確実に受注に結びつけるための研究開発の強化に取り組んでまいります。また、人材育成については、人材のマルチスキル化と資格取得の強化に努め、多様なスキルを有した人材の育成を目指して取り組んでまいります。

(5) 無事故・無災害の徹底追及により顧客の信頼を向上する

安全衛生と品質の維持向上は、企業が存続して行くための重要な要素となってまいります。お客様からの信頼の向上を目指し、以下の5項目、すなわち、社内ルール（再発防止策）と各種法令の遵守徹底による労働災害・事故の撲滅、KY・リスクアセスメント手法による安全管理活動の推進、メンタルヘルスに対する早期対応と過重労働防止策の徹底、安全運転4原則の徹底による交通事故撲滅、廃棄物の処理管理の徹底を安全衛生管理方針として掲げ、無事故・無災害の徹底追求に取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（1）基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

なお、旧プランは、平成21年6月30日をもって有効期間の満了を迎えたことから、当社は、同年5月15日開催の当社取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）、同年7月1日より継続することを決議し、同年6月26日開催の当社第83回定時株主総会においてご承認を得ております。本プランの概要につきましては、以下（3）記載の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、昭和25年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大の信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動通信関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先を始めとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的としております。当社は、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、及び 上記 又は に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様の共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランに基づく対抗措置の発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行うものとしたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に株主の皆様へ開示いたします。

なお、本プランの詳細については当社ウェブサイト

(<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2009/boueikeizoku.pdf>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更および継続に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記(2)及び(3)に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的に継続されたものであり、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの継続については株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成24年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合併事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社の恒久的成長・発展に寄与することを目的としております。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品開発と、高機能でコストパフォーマンスに優れた競争力ある製品開発に重点を置き、取り組んでまいりました。これらは、中長期的視点からは、移動通信関連・放送関連・固定通信関連・高周波誘導加熱関連を柱とし、各々の周辺分野への拡大をも図るものであり、営業・現業部門が連携して取り組んでいる市場ニーズを先取りした新技術の開発であります。

当社グループの研究開発体制は、当社の技術開発統括部・機器統括部・支店統括部・高周波統括部ならびに連結子会社の開発・設計部門が、各々の関連部門と連携・協力し合って各々の課題に取り組むことを基本としております。また、産学連携等、外部の研究機関との連携も行っており、新技術の取得と多様化も進めております。

当連結会計年度で実施したセグメントごとの研究開発活動の内容は、以下のとおりであります。

電気通信関連事業の研究開発活動では、移動通信・放送関連業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編アクションプランを見据え、移動通信・地上デジタル放送・その他各種通信システムに対応したアンテナ・周辺機器・鉄塔等の技術開発・製品開発に注力して取り組んでまいりました。具体的には、周波数の再編や通信・放送の方式・形態に注視し、各市場とその市場における顧客のニーズをいち早く捉えつつ、移動通信用アンテナシステム・鉄塔、地上デジタル放送用送信・通信アンテナシステム、その他各種通信用アンテナシステム等の製品開発に取り組み、顧客にタイムリーな製品提案を行いました。それらの製品化に当たっては、特に、小型化・高性能化・低価格化を実現する開発に重点を置き、市場競争力の強化に努めました。また、今後の市場ニーズを見据え、外部の研究機関と連携し、次世代向けの通信システムの研究開発にも、積極的に取り組んでおります。

一方、高周波関連事業の研究開発活動では、主要顧客である自動車関連業界等での需要の多様化を踏まえ、高周波誘導加熱装置の更なる競争力強化に努めました。具体的には、競合他社との差別化を図り、高周波誘導加熱装置及び加熱コイルの小型化（省スペース化）・高性能化・低価格化及びロボットを活用した技術開発・製品開発に注力して取り組みました。その結果、新型焼入設備の開発、他の熱処理から高周波熱処理への転換技術の開発、加熱コイルの耐久性の向上等で成果を上げ、製品への取り込みを実施いたしました。また、新型発振機の開発、従来型発振機の性能向上等でも成果を上げ、発振機の小型化・低価格化にも取り組みました。さらに、熱処理過程でのコンピュータシミュレーション活用では、熱処理の過程を視覚化することで学術的な検証を可能にする等の成果を上げました。その他、次期製品化に向けて、高周波誘導加熱を有効利用した新分野での用途開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は1,094百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は978百万円であります。

・移動通信関連

- (1) IMT-Advanced対応アンテナ装置の研究開発
- (2) IMT-Advanced対応アクティブ装置の研究開発
- (3) 次期移動通信アンテナシステムの開発
- (4) NCC移動通信アンテナシステムの開発
- (5) 総合無線システムの開発

・放送関連

- (1) 地上デジタル放送用アンテナの開発

・鋼構造関連

- (1) 鉄構・工事の競争力強化の研究開発

(高周波関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は115百万円であります。

・誘導加熱関連

- (1) 高周波誘導加熱技術の研究開発
- (2) 高周波発振機の性能向上の研究開発
- (3) ロボットを用いた熱処理設備の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的にその金額を見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億9千9百万円減少し598億1千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億7千2百万円減少し440億7千5百万円となりました。その主な要因は、放送関連分野における地上波テレビ放送のデジタル化に向けた設備投資が概ね終了したことなどにより、第4四半期連結会計期間における売上高が前第4四半期連結会計期間に比べて減少したため、受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少したほか、前連結会計年度に売却した土地の代金が回収されたことなどにより、その他流動資産についても8億2千8百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し157億3千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加等により繰延税金資産が2億1千5百万円増加しましたが、一方で減価償却費の計上等により有形固定資産が4億3百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億4千万円減少し103億8千6百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、第4四半期連結会計期間における売上高が前第4四半期連結会計期間に比べて放送関連分野を中心に減少したことなどから、それらに係わる仕入れが減少したため、支払手形を含む仕入債務が12億5千8百万円減少したほか、未払法人税等についても5億9千5百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増加し129億7千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が8億4千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し364億5千2百万円となりました。その主な要因は、自己株式の買取に伴い、自己株式が4億8千7百万円増加したほか、当期純利益の計上与連結範囲の変動により13億3千9百万円増加した一方で、配当金の支払により15億2百万円減少するなど、結果として利益剰余金が1億6千2百万円減少したこと、また、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少したこと等が挙げられます。その他にも、在外子会社の純資産が配当金の支払等により減少したことなどから、少数株主持分が2億3千7百万円減少したこと等が主な要因として挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比較し、高周波関連事業においては、主要顧客である自動車関連業界の設備投資需要は引き続き低い水準で推移したものの、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向が見られ、高周波誘導加熱装置を中心に増収となりましたが、電気通信関連事業においては、地上波テレビ放送のデジタル化に向けた中継局の新設投資が概ね終了したことにより、放送関連分野で減収となったほか、移動通信関連分野でも、LTE投資の本格化を控えて需要の端境期が継続していることなどから、アンテナを中心に減収となったため、結果として前連結会計年度に比べ41億3千7百万円減収の446億6千7百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度と比較し、販売費及び一般管理費におけるコスト削減に努めましたが、売上高が減収となったほか、当連結会計年度は電気通信関連事業において利益率の悪い物件の売上が多く計上されたこと、また価格競争がより一層厳しくなったことにより受注価格が低下したこと、さらには売上高の減収に伴い固定費負担率が増加したこと等により利益率が圧迫されたため、前連結会計年度に比べ20億4千7百万円減益の25億5千3百万円となりました。

経常利益は、営業外収益には大きな変動がなかったものの、営業利益の減益の影響により、前連結会計年度に比べ20億6千4百万円減益の27億9千3百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度は投資有価証券評価損など特別損失の発生額は減少しましたが、経常利益の減益の影響により、前連結会計年度に比べ19億3千9百万円減益の25億5千5百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」等にも記載のとおり、当社グループは主として電気通信関連事業と高周波関連事業から成り立っております。当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）におきましては、電気通信関連事業では、移動通信関連分野において、次世代投資への需要の端境期が継続していることに加えて、放送関連分野においても、デジタル放送設備の新設需要が終息を迎えたこと等により、主要2分野における設備投資需要が減少したため減収減益となりました。一方、高周波関連事業では、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として続き、本格的な需要回復には至っていないものの、著しく悪化した状態からは持ち直したことなどから増収増益となりました。

今後につきましても、「事業等のリスク」に記載のとおり、業界の動向や取引先の動向如何によっては、適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めているものの、所期の目的を達成できない可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図るため、「効率的なグループ経営体制を強力に推進し利益を最大化する」、「原価低減の限界追求と業務のスピードアップにより競争力を向上する」、「情報の収集と活用を積極的に進め新たな事業領域を獲得し売上高を確保する」、「将来の発展と成長のため研究開発強化と計画的な人材育成を実施する」及び「無事故・無災害の徹底追及により顧客の信頼を向上する」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「グループ利益の確保と最大化」に向けて事業活動を展開しております。

見通しにつきましては、移動通信関連分野においては、今後LTE関連需要の本格化が期待されており、また、放送関連分野においても、マルチメディア放送やアナログ放送設備の撤去等の新たな需要の発生が期待されるものの、電気通信関連事業全体では、やはりデジタル放送設備の新設需要が一巡したことが大きく影響し、受注環境は引き続き厳しいものとなることが予想されております。また、高周波関連事業においても、自動車関連業界の設備投資需要は引き続き低水準で推移することが予想されることから、こちらも厳しい受注環境が続くものと予想されております。このような状況においても、受注の獲得に向け、グループを挙げて積極的な営業活動を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は30億2千2百万円となりました。その主な内容には、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、税金等調整前当期純利益が減少したことや未成工事支出金の減少額が減少したことなどにより、34億7千1百万円収入が減少（前連結会計年度は64億9千3百万円の収入）いたしました。

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は13億3千万円となりました。その主な内容には、有形及び無形固定資産の取得による支出、及び定期預金の預入による支出が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、定期預金の払戻による収入が減少したことや、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、13億3千9百万円支出が増加（前連結会計年度は8百万円の収入）いたしました。

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、21億6千8百万円となりました。その主な内容には、配当金の支払による支出が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより5億4千5百万円支出が増加（前連結会計年度は16億2千3百万円の支出）いたしました。

これらに加え、連結の範囲の変更の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は249億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億6千6百万円残高が減少いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」、「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」、「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」、「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」の経営理念のもと、「グループ利益の確保と最大化」を全体目標として掲げ、以下の5項目、すなわち「効率的なグループ経営体制を強力に推進し利益を最大化する」、「原価低減の限界追求と業務のスピードアップにより競争力を向上する」、「情報の収集と活用を積極的に進め新たな事業領域を獲得し売上高を確保する」、「将来の発展と成長のため研究開発強化と計画的な人材育成を実施する」及び「無事故・無災害の徹底追及により顧客の信頼を向上する」を経営重点方針として、事業展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新を中心とした投資をいたしました結果、設備投資総額は667百万円となりました。

セグメントごとの設備投資は、次の通りであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定装置の更新に加え、移动通信アンテナの製造、及び地上デジタル放送設備工事に用いる測定器類等を中心に、総額で436百万円の設備投資を行いました。

（高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した生産設備の更新を中心に、総額で83百万円の設備投資を行いました。

（その他）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社に賃貸する建物及び構築物を中心に、総額で1百万円の設備投資を行いました。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社におけるOA機器及びソフトウェアを中心に、総額で146百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(電気通信関連事業)

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越事業所 (埼玉県ふじみ 野市)	電気通信施設の 設計・製作・建 設用設備	81	4	14 (18,488.60)		81	181	74 (23)
川越工場 (埼玉県川越市)	電気通信施設、 建築鉄骨の設計 ・製作・建設・ 鍍金加工用設備	219	4	60 (48,948.71) <125.49>		5	289	14
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の 設計・製作・建 設用設備	894	31	43 (20,249.30) <215.50>	13	293	1,278	154 (1)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)デン コー	本社 (埼玉県 川越市)	電気通信 施設、建築 鉄骨の設 計・製作 ・建設・ 鍍金加工 用設備	41	188	()		30	260	74
(株)電興 製作所	本社 (栃木県 鹿沼市)	電気通信 施設の設 計・製作 ・建設用 設備	141	56	370 (11,991.00)		4	573	25

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計額であります。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川 町)	高周波焼入加工及 び高周波応用装置 の製造設備	541	122	1,189 (35,969.54) <237.77>		15	1,868	49 (2)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計額であります。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気通信関連事業、高周波関連事業及びその他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日～ 平成6年3月31日(注)	699,616	70,424,226	396	8,774	396	9,677

(注) 転換社債の転換による増加、新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	27	144	94	3	9,077	9,384	
所有株式数(単元)		24,178	798	4,667	5,548	4	34,457	69,652	772,226
所有株式数の割合(%)		34.7	1.1	6.7	8.0	0.0	49.5	100	

(注) 1 自己株式3,324,822株は、「個人その他」に3,324単元及び「単元未満株式の状況」に822株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,482	4.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,338	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,872	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,451	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,197	1.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	947	1.34
計		19,215	27.28

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

所有株式数3,324千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.72%

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,020千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,714千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,197千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式66,328,000	66,328	
単元未満株式	普通株式 772,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		66,328	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式822株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	3,324,000		3,324,000	4.72
計		3,324,000		3,324,000	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年3月4日)での決議状況 (取得期間平成23年3月7日～平成23年5月6日)	1,200,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,151,000	476
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,000	23
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.1	4.8
当期間における取得自己株式	49,000	22
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	30,626	12
当期間における取得自己株式	1,448	0

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による 減少)	4,254	1		
保有自己株式数	3,324,822		3,375,270	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増による減少)」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増により減少した株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続的に実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元させていただくことを第一として、当事業年度につきましては、連結ベースでの配当性向40%を目途に還元することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株につき6円といたしました。

今後につきましては、事業環境の見通しと資金需要を総合的に勘案し、連結ベースでの配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株あたり年間5円を下限として株主還元を実施させていただく方針であります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大に向けた投資および将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	402	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,398	1,059	690	572	532
最低(円)	881	510	436	361	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	379	360	412	443	435	457
最低(円)	312	309	345	397	375	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 梓郎	昭和19年4月24日生	昭和45年4月 昭和60年7月 平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社高周波事業部次長 当社取締役高周波事業部長兼装置 統括部長 当社常務取締役高周波事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)2	844
代表取締役 副会長		松沢 幹夫	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書室長 当社専務取締役秘書室長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現)	(注)2	79
代表取締役 社長		進藤 秀一	昭和21年6月1日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社研究開発部担当部長 同社取締役モバイルコンピュー ティングビジネス部長 同社常務取締役モバイルマルチ メディア事業本部長兼モバイルコ ンピューティングビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ常務取締役MM事業本部長 同社常務取締役神奈川支店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	40
取締役 専務執行 役員	営業企画統 括部長 兼 電気通信営 業統括部長	藤咲 孝	昭和23年6月4日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社第二営業統括部長兼第二営業 統括部放送・情報システム営業部 長 当社執行役員第二営業統括部長兼 第二営業統括部放送・情報システ ム営業部長 当社取締役第二営業統括部長兼第 二営業統括部放送・情報システ ム営業部長兼支店統括部長 当社取締役第二営業統括部長兼支 店統括部長 当社常務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役営業企画統括部長 当社専務取締役営業企画統括部長 兼電気通信営業統括部長 当社取締役専務執行役員営業企画 統括部長兼電気通信営業統括部長 (現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	人事部長 兼 経営企画 部長 兼 総務部長 兼 電算事務 推進部長	笠井克昭	昭和35年3月18日生	昭和57年4月 平成17年1月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社執行役員人事部長兼経営企画 部長 当社執行役員人事部長兼経営企画 部長兼秘書室担当部長 当社常務執行役員人事部長兼経営 企画部長兼総務部長兼秘書室担当 部長兼安全管理部担当部長 当社常務執行役員人事部長兼経営 企画部長兼総務部長兼秘書室担当 部長兼安全管理部担当部長 当社取締役常務執行役員人事部長 兼経営企画部長兼総務部長兼電算 事務推進部長兼秘書室担当部長兼 関連部担当部長兼安全管理部担当 部長(現)	(注) 2	11
取締役 執行役員	支店統括 部長 兼 施設統括 部長	山口雅巳	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社電気通信事業部施設統括部工 務部長 当社生産・建設本部施設統括部長 当社執行役員施設統括部長 株式会社デンコー代表取締役社長 当社取締役施設統括部長 当社取締役支店統括部長兼施設統 括部長 株式会社ディーケーシー代表取締 役社長(現) 当社取締役執行役員支店統括部長 兼施設統括部長(現)	(注) 2	15
取締役 執行役員	技術開発 統括部長 兼 技術開発 統括部技 術管理部 長 兼 営業企画 統括部新 規事業推 進室長	野中和徳	昭和27年3月8日生	昭和50年4月 平成4年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社ネットワー ク総合技術センタ担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モクロスメディアビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ東海取締役 当社入社営業管理部専任部長 当社執行役員営業管理部担当部長 当社執行役員営業企画統括部新規 事業推進室長 当社取締役技術開発統括部長兼 技術開発統括部技術管理部長兼 営業企画統括部新規事業推進室長 兼支店統括部担当統括次長 当社取締役執行役員技術開発統括 部長兼技術開発統括部技術管理部 長兼営業企画統括部新規事業推進 室長兼支店統括部担当統括次長 (現)	(注) 2	14
取締役 執行役員		長谷川 篤司	昭和31年11月25日生	昭和54年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社高周波統括部設計部長 当社高周波統括部次長 当社高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長兼高 周波統括部熱処理営業部長 当社取締役高周波統括部長 DKK of America, Inc. 社長 高周波工業株式会社代表取締役社 長(現) 当社取締役執行役員(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	高周波統括 部長	牧野 敏 和	昭和25年7月21日生	昭和49年4月 昭和61年9月 昭和61年10月 平成2年12月 平成7年11月 平成10年5月 平成20年5月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社退職 デムテック株式会社へ移籍 同社取締役 同社代表取締役社長 デンコーメタロジカルテクノロ ジー株式会社代表取締役社長 高周波工業株式会社代表取締役社 長 同社取締役(現) DKK of America, Inc. 社長(現) 当社取締役執行役員高周波統括部 長(現)	(注)2	5	
取締役 執行役員	機器統括部 長	中村 清	昭和26年2月7日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 当社機器統括部設計部長 当社機器統括部次長兼機器統括部 技術部長 当社機器統括部長代理兼技術部長 当社機器統括部長代理 当社取締役執行役員機器統括部長 (現)	(注)2	5	
取締役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー (現) 当社取締役(現)	(注)2		
常勤監査役		森 吉 光	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成14年12月 平成15年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社第二営業統括部デジタル放送 推進室長 当社営業管理部長 当社業務管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	5	
常勤監査役		安 齋 英 明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社金沢支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役 員兼横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	4	
監査役		大 西 正 利	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月	山一證券株式会社入社 当社入社 当社企画室長 電興健康保険組合常務理事(現) 電興厚生年金基金常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	6	
監査役		小 林 祥 二	昭和30年9月6日生	昭和63年4月 平成4年7月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会)小林 元治法律事務所 岩瀬法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								1,057

- 1 取締役太田洋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役安齋英明並びに監査役小林祥二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 常勤監査役森吉光及び安齋英明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大西正利及び小林祥二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況		任期	所有株式数 (千株)
岩瀬 外嗣雄	昭和12年12月28日生	昭和41年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会）柏木法律事務所 柏木・岩瀬法律事務所 岩瀬法律事務所（現）	（注2）	3

- (注) 1 補欠監査役は、当社と顧問契約を結ぶ顧問弁護士であります。
 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

そのため、毎年策定される経営重点方針のもと、各施策を行うことによりすべてのステークホルダーに満足いただけるよう努めてまいり所存であります。

コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましては、是正と指導・監督を行うこととしております。

当社グループのリスク管理につきましては、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動、製品の品質、法令違反などの諸問題に対し、対応しております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて顧問弁護士と十分な協議の上、対応しております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。

企業統治の体制

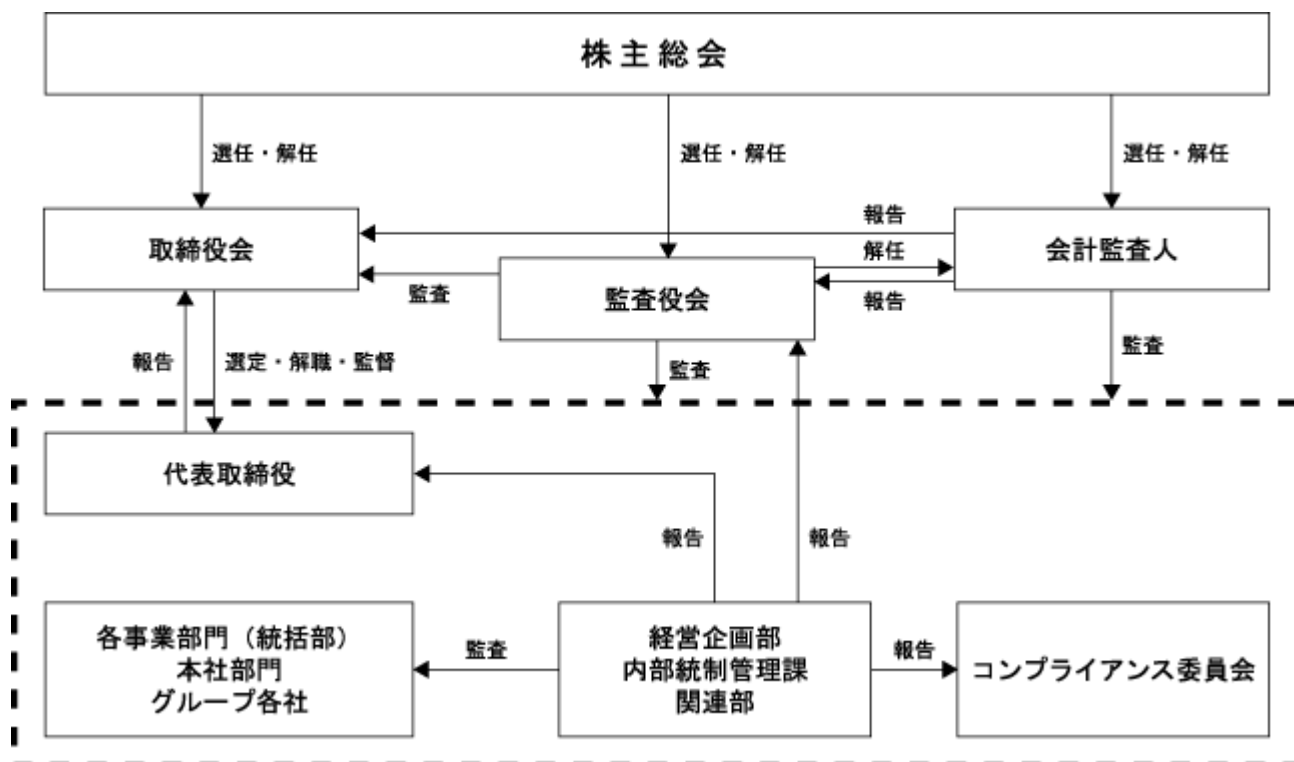
< 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由 >

当社は経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大させるため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

取締役会は社外取締役1名を含む11名の取締役により構成されており、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら業務執行状況の監督にあっております。重要事項は毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて開催される臨時取締役会にて協議・決定され、同時に役員相互の意思疎通と執行監視が図られております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、取締役会等の会議への出席をはじめ、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェックを行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況 >

当社は、企業行動憲章を制定し、周知徹底を図ることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を活動の基本とし、業務執行が適正に行われるよう内部管理体制の強化に努めております。

また、内部統制管理課によって当社及びグループ各社における内部統制の有効性の評価が実施されております。内部統制の整備及び運用の有効性を評価した上で、必要な改善を実施すること等を通じて、内部統制の充実に努めております。

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、内部統制に係る体制を下記のとおり、整備することを決議いたしております。

(取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- ・企業行動憲章を制定し、周知徹底を図り、法令、定款その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。
- ・コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、役員を始め、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。
- ・内部通報制度を整備し、取締役及び使用人の職務執行が法令・定款等に違反したことが判明した場合の対応措置を構築する。
- ・コンプライアンス委員会は、法令、定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。
- ・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務執行が、適法かつ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。
- ・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・全社的に危機管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。
- ・各部門は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を総括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役に報告するものとする。

(取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

- ・取締役会は、当社の経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれによって各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。
- ・取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し十分議論した上で意思決定をするものとするほか、社内規程に則り、重要な経営方針及び経営計画等については、事前に常務会を開催し、取締役会に付議される事項その他を十分に審議することとする。また、適宜職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことのできる体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共通の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ・当社は、グループ各社の財務報告に関し、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用を図ることにより、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役の職務を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われることとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告をすることとする。
- ・監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。

(反社会的勢力排除のための体制)

- ・反社会的勢力に対しては、企業行動憲章に則り毅然とした態度で臨み、行動することとする。また、反社会的勢力に関する対応統括部署を定め、情報の収集・管理を行い、警察、暴力団追放団体及び弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら反社会的勢力を排除する体制の整備・強化に取り組むこととする。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、社外役員の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について当該社外役員に善意且つ重大な過失がないときに限り、法令が規定する額又はそれ以上の一定の額をもって上記損害賠償責任の限度とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査組織といたしましては、経営企画部（人員4名）が中心となり、関連部によるグループ各社への監査と併せ、業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し、評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するなど、経営全般について、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェックを十分行える体制となっております。なお、監査役小林祥二氏は、弁護士の資格を有し、企業法に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

各組織における連携については、監査役会、会計監査人及び内部監査部門はそれぞれ必要の都度、情報交換や意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤 勝氏、山形 章氏、秋葉 陽氏であり、海南監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役太田 洋氏は、弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、コーポレート・ガバナンス体制強化のために適任と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役安齋 英明氏は、前職の損害保険会社において培われた知識、経験に基づき大所高所からの客観的な監査や助言を期待することができ、監査体制強化のために適任と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役小林 祥二氏は、弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、監査体制強化のために適任と判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて、第三者の立場からコーポレート・ガバナンスを遂行するための監視的役割を果たし、社外監査役は取締役会及び監査役会並びに監査業務の遂行過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、会計監査人、内部監査部門及び内部統制担当部門と相互に連携して監査を行うことにより、経営の監督強化を図り、業務の適正性を確保する機能を十分に備えた体制となっております。

また、社外取締役及び社外監査役と当社間に利害関係はありませんが、社外監査役小林 祥二氏は、当社と顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	370	223	73	73	10
監査役 (社外監査役を除く。)	28	21	4	2	2
社外役員	41	29	7	4	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下の通り定めております。

報酬等の額については、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された範囲内（取締役：年額5億円以内、監査役：年額8,000万円以内）で取締役分については取締役会で、監査役分については監査役会で、それぞれ決定しております。

役員に対する報酬は、基本報酬および賞与ならびに退職慰労金で構成されております。

（基本報酬および賞与）

常勤の取締役の基本報酬は、役位ごとの役割の大きさおよび責任範囲ならびに従来の慣行等を勘案して支給することとしております。賞与については、当期の会社業績等を勘案して支給することとしております。

常勤の監査役の基本報酬および賞与については、従来の慣行等を勘案し監査役会における監査役の協議にて決定しております。

なお、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度および就任の事情等を総合的に勘案し決定しております。

（退職慰労金）

常勤役員の退職慰労金については、退職時における退職した役員と同等の役位者の報酬月額の平均に役位別在任年数を乗じて算定された額に、役位別に定められた係数を乗じて得られた額をベースに、在任期間中の功績および役割の大きさ、従来の慣例、在任期間中の業績、退職事由等を勘案して決定しております。なお、非常勤役員の退職慰労金については、その都度協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,298百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)損害保険ジャパン	785,242	515	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
高周波熱錬(株)	501,800	359	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
京セラ(株)	32,800	298	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本テレビ放送網(株)	23,190	294	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,646	264	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,970	237	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	230	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)愛知銀行	27,900	210	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
朝日放送(株)	39,370	181	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本興亜損害保険(株)	246,950	144	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800	113	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)協和エクシオ	127,900	98	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため

(注) 株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社は、平成22年4月1日付で株式移転の方法により、NKJSJホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NKSJホールディングス(株)	1,007,497	547	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
高周波熱錬(株)	501,800	365	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
京セラ(株)	32,800	276	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本テレビ放送網(株)	23,190	274	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,646	221	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	193	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,970	186	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
朝日放送(株)	393,700	162	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)愛知銀行	27,900	144	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800	116	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)協和エクシオ	127,900	106	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日比谷総合設備(株)	95,000	77	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
オリジン電気(株)	160,000	76	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ユーシン	92,000	59	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本電気(株)	250,000	45	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
みずほ信託銀行(株)	579,035	43	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
武蔵精密工業(株)	20,000	39	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本精工(株)	50,000	35	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
スズキ(株)	18,500	34	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
ロンシール工業(株)	254,100	27	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	195,610	26	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
第一生命保険(株)	208	26	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
日本電信電話(株)	6,000	22	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ミツウロコ	38,000	20	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ユニバース	20,983,648	7	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
KDDI(株)	11	5	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ヤマザキ	1,000	0	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	1,000	0	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ノーリツ	100	0	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため
(株)ユニヘアー	100	0	関係維持・強化及び業務のより円滑な推進のため

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の株主総会の決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		33	
連結子会社				
計	34		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の団体が主催する研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,379	26,390
受取手形・完成工事未収入金等	13,809	12,502
未成工事支出金	804	² 548
その他のたな卸資産	¹ 3,655	^{1, 2} 3,815
繰延税金資産	647	579
その他	1,068	240
貸倒引当金	17	1
流動資産合計	46,348	44,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,656	9,688
機械装置及び運搬具	7,163	7,094
土地	2,147	2,146
リース資産	136	155
建設仮勘定	77	126
その他	4,706	4,694
減価償却累計額	17,178	17,599
有形固定資産合計	6,709	6,306
無形固定資産	140	216
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,690	³ 3,629
長期貸付金	35	35
繰延税金資産	4,068	4,284
その他	1,307	1,424
貸倒引当金	190	160
投資その他の資産合計	8,912	9,213
固定資産合計	15,762	15,735
資産合計	62,110	59,811

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,549	7,290
短期借入金	5 230	5 230
リース債務	28	32
未払法人税等	1,430	835
未成工事受入金	12	242
完成工事補償引当金	103	102
製品保証引当金	48	59
賞与引当金	744	737
役員賞与引当金	125	91
工事損失引当金	-	2 24
その他	1,352	738
流動負債合計	12,626	10,386
固定負債		
長期借入金	5 130	5 130
リース債務	86	71
退職給付引当金	11,174	12,016
役員退職慰労引当金	627	702
資産除去債務	-	49
その他	-	3
固定負債合計	12,018	12,972
負債合計	24,644	23,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,007	18,844
自己株式	743	1,231
株主資本合計	36,726	36,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	5
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	64	68
その他の包括利益累計額合計	63	63
少数株主持分	675	438
純資産合計	37,465	36,452
負債純資産合計	62,110	59,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	24,419	22,066
製品売上高	24,376	22,579
その他の事業売上高	1 9	1 21
売上高合計	48,805	44,667
売上原価		
完成工事原価	19,064	18,315
製品売上原価	3 19,513	3 18,395
その他の事業売上原価	1 3	1 12
売上原価合計	38,581	36,723
売上総利益		
完成工事総利益	5,354	3,751
製品売上総利益	4,863	4,183
その他の事業総利益	1 5	1 8
売上総利益合計	10,223	7,943
販売費及び一般管理費	2, 3 5,622	2, 3 5,389
営業利益	4,601	2,553
営業外収益		
受取利息	34	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	123	95
保険解約返戻金	49	-
生命保険配当金	26	26
物品売却益	62	60
その他	87	134
営業外収益合計	383	336
営業外費用		
支払利息	15	15
コミットメントフィー	30	41
為替差損	74	29
その他	7	9
営業外費用合計	126	96
経常利益	4,858	2,793
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 30
貸倒引当金戻入額	28	53
完成工事補償引当金戻入額	35	-
製品保証引当金戻入額	96	18
その他	13	30
特別利益合計	179	132

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 17	5 0
固定資産除却損	6 30	6 29
投資有価証券評価損	320	208
たな卸資産処分損	-	48
減損損失	7 9	-
完成工事補償引当金繰入額	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	8 164	8 5
特別損失合計	541	370
税金等調整前当期純利益	4,495	2,555
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,476
過年度法人税等	-	73
法人税等調整額	272	44
法人税等合計	1,398	1,506
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,049
少数株主利益又は少数株主損失()	30	81
当期純利益	3,066	1,130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	122
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益合計	-	2 130
包括利益	-	1 919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,004
少数株主に係る包括利益	-	85

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
前期末残高	9,687	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
前期末残高	17,444	19,007
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	-	208
当期変動額合計	1,563	162
当期末残高	19,007	18,844
自己株式		
前期末残高	732	743
当期変動額		
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	487
当期末残高	743	1,231
株主資本合計		
前期末残高	35,174	36,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	-	208
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,552	649
当期末残高	36,726	36,077

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	122
当期変動額合計	415	122
当期末残高	128	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	111	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	3
当期変動額合計	46	3
当期末残高	64	68
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	415	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	126
当期変動額合計	478	126
当期末残高	63	63
少数株主持分		
前期末残高	735	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	237
当期変動額合計	59	237
当期末残高	675	438

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,494	37,465
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	3,066	1,130
連結範囲の変動	-	208
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	363
当期変動額合計	1,971	1,013
当期末残高	37,465	36,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,495	2,555
減価償却費	1,046	910
減損損失	9	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	26
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	447	825
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	71
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	45
工事損失引当金の増減額（ は減少）	80	24
製品保証引当金の増減額（ は減少）	188	11
受取利息及び受取配当金	157	115
支払利息	15	15
為替差損益（ は益）	91	4
投資有価証券売却損益（ は益）	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	320	208
固定資産売却損益（ は益）	10	29
固定資産除却損	30	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
たな卸資産処分損	-	48
売上債権の増減額（ は増加）	923	1,317
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,381	253
たな卸資産の増減額（ は増加）	815	173
その他の資産の増減額（ は増加）	492	739
仕入債務の増減額（ は減少）	784	1,154
未成工事受入金の増減額（ は減少）	153	230
未払消費税等の増減額（ は減少）	101	82
その他の負債の増減額（ は減少）	171	542
その他	-	28
小計	7,744	5,087
利息及び配当金の受取額	160	114
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	1,396	2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	3,022

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,890	1,853
定期預金の払戻による収入	2,145	1,466
有形及び無形固定資産の取得による支出	722	657
有形及び無形固定資産の売却による収入	791	53
投資有価証券の取得による支出	317	330
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	0
リース債務の返済による支出	20	30
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	12	488
配当金の支払額	1,502	1,502
少数株主への配当金の支払額	138	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,829	484
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	25,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	117
現金及び現金同等物の期末残高	25,300	24,933

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左 前連結会計年度において非連結子会社であったデンコーテック株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社は、当社の連結子会社である高周波工業株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 DKK of America, Inc. 当連結会計年度において、デンコーテック株式会社は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、デンコーテック株式会社は、平成23年2月1日に、デンコーテック有限会社より商号を変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用して おります。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しておりま す。</p> <p> デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p> たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）を採用してあり ます。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿 価切下げの方法）を採用しております。</p> <p> 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用して おります。</p> <p> ただし、建物（建物附属設備は除く）について は、定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってあり ます。</p> <p> また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p> なお、在外連結子会社については、定額法を採 用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用し ております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p> 製品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績率等に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるた め、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた 将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備える ため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の 保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対 する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連 結会計年度に負担すべき支給見込額を計上して おります。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当 連結会計年度末における未引渡工事のうち、損 失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的 に見積もることができる工事について、損失見 込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるた め、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた 将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案 件に対する見積額の合計額を計上してありま す。 (追加情報) 従来、過去2年間の補償実績に基づいた将来の補 修見込額を計上してありましたが、当連結会計年度 において、金額に重要性のある個別案件が発生し ましたので、その見積額も完成工事補償引当金に 含めて計上しております。なお、その見積額は16 百万円であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は372百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高の計上基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれており、その金額は8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度9百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度40百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度40百万円)は金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「たな卸資産処分損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれており、その金額は40百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度40百万円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> </table>	製品	811百万円	仕掛品	1,751百万円	原材料及び貯蔵品	1,092百万円	計	3,655百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> </tr> </table>	製品	723百万円	仕掛品	2,065百万円	原材料及び貯蔵品	1,026百万円	計	3,815百万円
製品	811百万円																
仕掛品	1,751百万円																
原材料及び貯蔵品	1,092百万円																
計	3,655百万円																
製品	723百万円																
仕掛品	2,065百万円																
原材料及び貯蔵品	1,026百万円																
計	3,815百万円																
<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円であります。</p>	<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及びその他のたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円であります。</p>																
<p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4百万円	<p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1百万円												
投資有価証券(株式)	4百万円																
投資有価証券(株式)	1百万円																
<p>4 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について0百万円の保証を行っております。</p>	<p>4 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について6百万円の保証を行っております。</p>																
<p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	3,000百万円	当連結会計年度契約手数料	30百万円	<p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	7,000百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	7,000百万円	当連結会計年度契約手数料	41百万円
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																
当連結会計年度末実行残高	百万円																
差引高	3,000百万円																
当連結会計年度契約手数料	30百万円																
特定融資枠契約の総額	7,000百万円																
当連結会計年度末実行残高	百万円																
差引高	7,000百万円																
当連結会計年度契約手数料	41百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,063百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,221百万円	賞与引当金繰入額	204百万円	役員賞与引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0百万円	合計	6百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	11百万円	その他	0百万円	合計	17百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	7百万円	合計	30百万円	<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,094百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,041百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	468百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	0百万円	合計	30百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	5百万円	合計	29百万円
従業員給料及び手当	2,221百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	204百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	125百万円																																																																				
退職給付費用	393百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	6百万円																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	11百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	17百万円																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																				
その他	7百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
従業員給料及び手当	2,041百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	230百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																																																				
退職給付費用	468百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	30百万円																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																				
その他	5百万円																																																																				
合計	29百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>連結子会社である(株)デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>稼働率の著しく低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物9百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p>				用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物	長野県上水内郡信濃町	連結子会社である(株)デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。														
用途	種類	場所	その他																						
遊休資産	建物	長野県上水内郡信濃町	連結子会社である(株)デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。																						
<p>8 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>工場移転費用</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕費</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table>				ゴルフ会員権評価損	37百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	たな卸資産処分損	40百万円	工場移転費用	8百万円	特別修繕費	30百万円	合計	164百万円	<p>8 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		ゴルフ会員権評価損	3百万円	リゾート会員権評価損	2百万円	役員退職慰労金	0百万円	合計	5百万円
ゴルフ会員権評価損	37百万円																								
貸倒引当金繰入額	46百万円																								
たな卸資産処分損	40百万円																								
工場移転費用	8百万円																								
特別修繕費	30百万円																								
合計	164百万円																								
ゴルフ会員権評価損	3百万円																								
リゾート会員権評価損	2百万円																								
役員退職慰労金	0百万円																								
合計	5百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,544百万円
少数株主に係る包括利益	79百万円
計	3,624百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	415百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円
為替換算調整勘定	95百万円
計	527百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,121,741	28,996	3,287	2,147,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 28,996株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,287株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,450	1,181,626	4,254	3,324,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年 3月 4日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,151,000株

単元未満株式の買取による増加 30,626株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 4,254株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,300百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,379百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,078百万円	現金及び現金同等物	25,300百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,933百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、49百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	26,390百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,457百万円	現金及び現金同等物	24,933百万円
現金及び預金勘定	26,379百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,078百万円												
現金及び現金同等物	25,300百万円												
現金及び預金勘定	26,390百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,457百万円												
現金及び現金同等物	24,933百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	124	103	20	機械装置及び運搬具
工具、器具及び備品	146	109	36	工具、器具及び備品
無形固定資産	7	6	1	無形固定資産
合計	278	219	59	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、借入金は全て固定金利での契約となっております。

また、これら営業債務などの流動負債や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,379	26,379	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	13,809 16		
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,792 3,531	13,792 3,531	
資産計	43,702	43,702	
(1) 支払手形・工事未払金等	8,549	8,549	
(2) 短期借入金	230	230	
(3) 未払法人税等	1,430	1,430	
(4) 長期借入金	130	133	3
(5) リース債務	114	108	6
負債計	10,454	10,451	3

() 受取手形・完成工事未収入金等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	154
子会社株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3)満期のある金銭債権の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,379			
受取手形・完成工事未収入金等	13,809			
合計	40,188			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			130			
リース債務	28	28	27	20	8	1
合計	28	28	157	20	8	1

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、借入金は全て固定金利での契約となっております。

また、これら営業債務などの流動負債や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,390	26,390	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	12,502 1		
(3) 投資有価証券	12,500	12,500	
満期保有目的の債券	298	293	5
其他有価証券	3,175	3,175	
資産計	42,364	42,359	5
(1) 支払手形・工事未払金等	7,290	7,290	
(2) 短期借入金	230	230	
(3) 未払法人税等	835	835	
(4) 長期借入金	130	131	1
(5) リース債務	103	99	3
負債計	8,590	8,587	2

() 受取手形・完成工事未収入金等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、その他は取引金融機関から提示された価格によつております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	154
子会社株式	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,390			
受取手形・完成工事未収入金等	12,502			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		292		
合計	38,892	292		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		130				
リース債務	32	31	24	12	2	0
合計	32	161	24	12	2	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,936	1,257	679
小計	1,936	1,257	679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,556	2,010	454
その他	38	46	8
小計	1,594	2,057	463
合計	3,531	3,315	215

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	9	
その他			
合計	11	9	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損320百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	298	293	5
合計	298	293	5

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,800	1,394	405
小計	1,800	1,394	405
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,338	1,726	387
その他	35	45	10
小計	1,374	1,771	397
合計	3,175	3,166	8

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損208百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度があります。 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、昭和44年 1月 1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,301百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,174百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">11,174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,925百万円	ロ 年金資産	8,301百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,623百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,448百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,174百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	11,174百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーテック㈱及び高周波工業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーテック㈱は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーテック㈱を除く)は、昭和44年 1月 1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーテック㈱及び高周波工業㈱を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,976百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,949百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,026百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">12,016百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">12,016百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,976百万円	ロ 年金資産	7,949百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,026百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,010百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,016百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	12,016百万円
イ 退職給付債務	20,925百万円																																				
ロ 年金資産	8,301百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,623百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,448百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,174百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	11,174百万円																																				
イ 退職給付債務	20,976百万円																																				
ロ 年金資産	7,949百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,026百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,010百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,016百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	12,016百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	338百万円	ロ 利息費用	265百万円	ハ 期待運用収益	90百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	488百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,001百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。		ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	694百万円	ロ 利息費用	275百万円	ハ 期待運用収益	103百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	464百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,331百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。		ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)	
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	338百万円																																																				
ロ 利息費用	265百万円																																																				
ハ 期待運用収益	90百万円																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	488百万円																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																				
<hr/>																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,001百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																					
ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)																																																					
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	694百万円																																																				
ロ 利息費用	275百万円																																																				
ハ 期待運用収益	103百万円																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	464百万円																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																				
<hr/>																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,331百万円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																					
ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年 3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,515百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,812百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,716百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	304百万円	退職給付引当金	4,515百万円	役員退職慰労引当金	255百万円	投資有価証券評価損	145百万円	ゴルフ会員権評価損	97百万円	減損損失	158百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	繰越欠損金	16百万円	その他	413百万円	繰延税金資産小計	5,910百万円	評価性引当額	1,097百万円	繰延税金資産合計	4,812百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他有価証券評価差額金	90百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	95百万円	繰延税金資産の純額	4,716百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,275百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,878百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,864百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	302百万円	退職給付引当金	4,915百万円	役員退職慰労引当金	286百万円	投資有価証券評価損	145百万円	ゴルフ会員権評価損	95百万円	減損損失	135百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	繰越欠損金	9百万円	その他	381百万円	繰延税金資産小計	6,275百万円	評価性引当額	1,396百万円	繰延税金資産合計	4,878百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	4,864百万円
賞与引当金	304百万円																																																																				
退職給付引当金	4,515百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	255百万円																																																																				
投資有価証券評価損	145百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	97百万円																																																																				
減損損失	158百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																				
繰越欠損金	16百万円																																																																				
その他	413百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,910百万円																																																																				
評価性引当額	1,097百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,812百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	90百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
繰延税金負債合計	95百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	4,716百万円																																																																				
賞与引当金	302百万円																																																																				
退職給付引当金	4,915百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	286百万円																																																																				
投資有価証券評価損	145百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	95百万円																																																																				
減損損失	135百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																				
繰越欠損金	9百万円																																																																				
その他	381百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,275百万円																																																																				
評価性引当額	1,396百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,878百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
繰延税金負債合計	14百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	4,864百万円																																																																				
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,068百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	647百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,068百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,284百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	579百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,284百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	647百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	4,068百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	579百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	4,284百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	8.7%	税額控除	0.9%	繰越欠損金	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	役員賞与引当金	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増減	9.7%	税額控除	2.3%	繰越欠損金	0.1%	連結在外子会社との税率差異	2.8%	法人税等追徴税額	2.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
役員賞与引当金	1.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																				
評価性引当額の増減	8.7%																																																																				
税額控除	0.9%																																																																				
繰越欠損金	2.0%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																				
役員賞与引当金	2.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																				
住民税均等割	1.4%																																																																				
評価性引当額の増減	9.7%																																																																				
税額控除	2.3%																																																																				
繰越欠損金	0.1%																																																																				
連結在外子会社との税率差異	2.8%																																																																				
法人税等追徴税額	2.9%																																																																				
その他	2.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社工場建物に含まれるアスベストの除去義務及び本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、本社オフィスの不動産賃借契約に関しては、資産除去債務の計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社工場建物に含まれるアスベストの除去義務については、使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から建物の耐用年数に応じて0～22年と見積り、割引率は0.129～2.010%を使用しております。

また、本社オフィスの不動産賃借契約に関しては、資産除去債務の計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、期首時点において敷金及び保証金の回収が見込めないと算定された金額は33百万円であり、当連結会計年度に計上した費用の金額は0百万円であります。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	49百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、愛知県その他の地域において遊休資産の土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7		7	1,613

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、愛知県その他の地域において遊休資産の土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7		7	1,613

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,838	5,957	9	48,805		48,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,876	2,206	414	10,496	(10,496)	
計	50,714	8,163	423	59,301	(10,496)	48,805
営業費用	46,135	8,534	138	54,809	(10,605)	44,203
営業利益又は営業損失 ()	4,578	370	285	4,492	108	4,601
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	26,647	7,470	1,162	35,280	26,830	62,110
減価償却費	696	310	78	1,085	(39)	1,046
減損損失	9			9		9
資本的支出	576	229	21	827	(145)	681

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,599百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」において売上高が334百万円、営業利益が52百万円それぞれ多く計上されており、「高周波関連事業」においては、売上高が38百万円、営業損失が8百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,838	5,957	48,795	9	48,805		48,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	6	414	420	420	
計	42,844	5,957	48,802	423	49,226	420	48,805
セグメント利益	6,675	247	6,922	294	7,216	2,614	4,601
セグメント資産	24,954	8,598	33,552	648	34,200	27,910	62,110
その他の項目							
減価償却費	619	315	934	57	992	53	1,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	213	536	21	558	123	681

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,614百万円には、セグメント間取引消去 288百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,847	7,798	44,646	21	44,667		44,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		5	434	440	440	
計	36,853	7,798	44,651	455	45,107	440	44,667
セグメント利益	3,869	928	4,798	305	5,103	2,550	2,553
セグメント資産	21,180	8,027	29,207	597	29,804	30,006	59,811
その他の項目							
減価償却費	569	242	811	50	862	48	910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	83	519	1	521	146	667

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,550百万円には、セグメント間取引消去 299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,819	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.84円	1株当たり純資産額	536.73円
1株当たり当期純利益	44.90円	1株当たり当期純利益	16.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,465	36,452
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,790	36,013
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	675	438
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,147,450	3,324,822
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,276,776	67,099,404

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,066	1,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,066	1,130
普通株式の期中平均株式数(株)	68,291,061	68,170,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230	230	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	28	32		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130	130	1.7	平成24年12月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86	71		平成24年7月30日～ 平成29年3月7日
合計	474	463		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	130			
リース債務	31	24	12	2

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくもの		49		49

(注) 当期増加額には、適用初年度期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用48百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,090	12,823	13,495	11,258
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	90	915	1,593	43
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	26	483	961	341
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.39	7.08	14.09	5.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,947	20,669
受取手形	2 1,163	2 821
完成工事未収入金	5,566	5,488
売掛金	2 5,015	2 4,022
製品	807	685
未成工事支出金	688	1 263
仕掛品	765	1 757
原材料及び貯蔵品	374	298
短期貸付金	2 160	2 70
前払費用	109	109
繰延税金資産	445	390
未収入金	737	14
未収消費税等	15	54
その他	219	53
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	36,015	33,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,365	7,404
減価償却累計額	5,119	5,295
建物（純額）	2,245	2,108
構築物	893	894
減価償却累計額	747	769
構築物（純額）	146	125
機械及び装置	837	813
減価償却累計額	642	652
機械及び装置（純額）	195	161
車両運搬具	84	78
減価償却累計額	78	75
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,280	3,987
減価償却累計額	3,822	3,609
工具、器具及び備品（純額）	458	377
土地	1,773	1,772
リース資産	104	123
減価償却累計額	20	44
リース資産（純額）	83	78
建設仮勘定	52	97

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	4,961	4,727
無形固定資産		
ソフトウェア	113	169
その他	16	16
無形固定資産合計	130	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,689	3,631
関係会社株式	257	260
関係会社長期貸付金	725	405
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期前払費用	17	33
繰延税金資産	3,746	4,063
保険積立金	670	843
その他	502	465
貸倒引当金	755	506
投資その他の資産合計	8,857	9,201
固定資産合計	13,949	14,115
資産合計	49,965	47,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,566	2,496
工事未払金	2 1,704	2 1,607
買掛金	2 1,146	2 1,041
リース債務	22	26
未払金	531	385
未払法人税等	1,078	585
未成工事受入金	12	255
前受金	433	6
預り金	78	59
完成工事補償引当金	98	102
製品保証引当金	48	49
賞与引当金	518	494
役員賞与引当金	120	85
工事損失引当金	-	1 24
設備関係支払手形	31	78
その他	4	3
流動負債合計	9,395	7,303
固定負債		
長期借入金	4 130	4 130
リース債務	65	56

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	7,176	7,896
役員退職慰労引当金	575	655
資産除去債務	-	49
固定負債合計	7,947	8,787
負債合計	17,343	16,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	7	7
別途積立金	8,271	8,671
繰越利益剰余金	5,126	4,436
利益剰余金合計	14,770	14,479
自己株式	743	1,231
株主資本合計	32,489	31,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	10
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	132	10
純資産合計	32,621	31,722
負債純資産合計	49,965	47,813

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	21,362	20,685
製品売上高	19,698	17,722
その他の事業売上高	1 423	1 455
売上高合計	41,485	38,863
売上原価		
完成工事原価	17,456	17,640
製品売上原価	2, 3 16,559	2, 3 15,052
その他の事業売上原価	1 129	1 150
売上原価合計	34,145	32,842
売上総利益		
完成工事総利益	3,906	3,045
製品売上総利益	3,138	2,669
その他の事業総利益	1 294	1 305
売上総利益合計	7,339	6,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	274
従業員給料及び手当	1,448	1,298
賞与引当金繰入額	184	186
役員賞与引当金繰入額	120	85
退職給付費用	406	406
役員退職慰労引当金繰入額	76	80
法定福利費	185	176
福利厚生費	33	28
修繕維持費	4	2
事務用品費	53	41
通信交通費	259	236
動力用水光熱費	22	22
広告宣伝費	98	85
貸倒引当金繰入額	7	7
交際費	123	115
寄付金	0	0
地代家賃	256	244
減価償却費	63	57
租税公課	117	114
保険料	56	51
雑費	282	244
研究開発費	3 466	3 509
販売費及び一般管理費合計	4,547	4,270
営業利益	2,792	1,749

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 257	2 231
保険解約返戻金	49	-
生命保険配当金	24	24
その他	82	129
営業外収益合計	453	413
営業外費用		
支払利息	12	12
コミットメントフィー	30	41
為替差損	75	23
その他	7	9
営業外費用合計	126	86
経常利益	3,119	2,076
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 20
貸倒引当金戻入額	32	8 257
完成工事補償引当金戻入額	35	-
製品保証引当金戻入額	96	18
その他	18	29
特別利益合計	188	326
特別損失		
固定資産売却損	5 16	5 0
固定資産除却損	6 11	6 8
投資有価証券評価損	320	208
たな卸資産処分損	-	47
完成工事補償引当金繰入額	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	7 83	7 3
特別損失合計	431	345
税引前当期純利益	2,876	2,057
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,023
法人税等調整額	20	177
法人税等合計	1,169	845
当期純利益	1,707	1,211

【完成工事原価報告書】(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,369	19.3	4,126	23.4
労務費		279	1.6	221	1.3
(うち外注労務費)		(279)	(1.6)	(221)	(1.3)
外注費		10,490	60.1	9,646	54.7
経費		3,315	19.0	3,645	20.6
(うち人件費)		(2,044)	(11.7)	(2,204)	(12.5)
計		17,456	100	17,640	100

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【製品売上原価報告書】(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,147	64.7	5,940	57.8
労務費		1,596	12.7	1,226	11.9
経費		2,838	22.6	3,118	30.3
当期製造費用		12,582	100	10,285	100
期首仕掛品棚卸高		632		630	
計		13,215		10,916	
期末仕掛品棚卸高		630		577	
当期製品製造原価		12,584		10,339	
期首製品棚卸高		926		807	
計		13,511		11,146	
期末製品棚卸高		807		685	
計		12,703		10,461	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	1,855百万円
2 減価償却費	242
3 運搬費	314
4 電力費	24
5 その他	401
計	2,838

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	2,316百万円
2 減価償却費	198
3 運搬費	269
4 電力費	20
5 その他	313
計	3,118

【製品売上原価報告書】(高周波応用工業部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	124	4.1	25	0.5
労務費		469	15.5	369	8.0
経費		2,435	80.4	4,242	91.5
当期製造費用		3,029	100	4,638	100
期首仕掛品棚卸高	2	966		134	
計		3,996		4,772	
他勘定への振替高		6		1	
期末仕掛品棚卸高		134		180	
当期製品製造原価		3,855		4,591	
期首製品棚卸高					
計		3,855		4,591	
期末製品棚卸高					
計		3,855		4,591	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	2,217百万円
2 減価償却費	84
3 運搬費	19
4 電力費	17
5 その他	96
計	2,435

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5百万円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	4,011百万円
2 減価償却費	62
3 運搬費	10
4 電力費	7
5 その他	149
計	4,242

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高1百万円であります。

【製品売上原価報告書】(電気通信施設部門及び高周波応用工業部門 合計)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,271	53.0	5,966	40.0
労務費		2,066	13.2	1,596	10.7
経費		5,274	33.8	7,360	49.3
当期製造費用		15,612	100	14,923	100
期首仕掛品棚卸高	2	1,599		765	
計		17,212		15,689	
他勘定への振替高		6		1	
期末仕掛品棚卸高		765		757	
当期製品製造原価		16,440		14,930	
期首製品棚卸高		926		807	
計		17,366		15,737	
期末製品棚卸高		807		685	
計		16,559		15,052	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	4,073百万円
2 減価償却費	326
3 運搬費	333
4 電力費	41
5 その他	498
計	5,274

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5百万円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	6,328百万円
2 減価償却費	260
3 運搬費	280
4 電力費	28
5 その他	462
計	7,360

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高1百万円であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		129	100	150	100
計		129		150	

(注)

(前事業年度)

その他の事業とは、当社の設備貸付事業を示しており、その原価計算は、賃貸物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	9,687	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,688	9,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
前期末残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	7,871	8,271

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	8,271	8,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,321	5,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	1,707	1,211
別途積立金の積立	400	400
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	195	690
当期末残高	5,126	4,436
利益剰余金合計		
前期末残高	14,566	14,770
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	1,707	1,211
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	204	290
当期末残高	14,770	14,479
自己株式		
前期末残高	732	743
当期変動額		
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	487
当期末残高	743	1,231
株主資本合計		
前期末残高	32,296	32,489
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	1,707	1,211
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	193	777
当期末残高	32,489	31,711

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	121
当期変動額合計	416	121
当期末残高	132	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	121
当期変動額合計	432	121
当期末残高	132	10
純資産合計		
前期末残高	31,995	32,621
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,502
当期純利益	1,707	1,211
自己株式の取得	12	488
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	121
当期変動額合計	625	899
当期末残高	32,621	31,722

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、過去2年間の補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上してはりましたが、当事業年度において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も完成工事補償引当金に含めて計上しております。なお、その見積額は16百万円でありませ。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は343百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税引前当期純利益が77百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に含まれており、その金額は8百万円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度9百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度30百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度13百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 「たな卸資産処分損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に含まれており、その金額は30百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																										
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table> <p>3 (債務保証) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員他</td> <td style="width: 20%;">銀行借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	売掛金	134百万円	短期貸付金	160百万円	工事未払金	622百万円	買掛金	482百万円	従業員他	銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	当事業年度末実行残高	百万円	差引高	3,000百万円	当事業年度契約手数料	30百万円	<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> </table> <p>3 (債務保証) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員他</td> <td style="width: 20%;">銀行借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	27百万円	短期貸付金	70百万円	工事未払金	383百万円	買掛金	629百万円	従業員他	銀行借入金	6百万円	特定融資枠契約の総額	7,000百万円	当事業年度末実行残高	百万円	差引高	7,000百万円	当事業年度契約手数料	41百万円
受取手形	39百万円																																										
売掛金	134百万円																																										
短期貸付金	160百万円																																										
工事未払金	622百万円																																										
買掛金	482百万円																																										
従業員他	銀行借入金	0百万円																																									
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																										
当事業年度末実行残高	百万円																																										
差引高	3,000百万円																																										
当事業年度契約手数料	30百万円																																										
受取手形	33百万円																																										
売掛金	27百万円																																										
短期貸付金	70百万円																																										
工事未払金	383百万円																																										
買掛金	629百万円																																										
従業員他	銀行借入金	6百万円																																									
特定融資枠契約の総額	7,000百万円																																										
当事業年度末実行残高	百万円																																										
差引高	7,000百万円																																										
当事業年度契約手数料	41百万円																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 10,195百万円 受取配当金 185百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1,059百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4百万円 構築物 0百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 11百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11百万円</p> <p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損 30百万円 役員退職慰労金 1百万円 貸倒引当金繰入額 13百万円 ゴルフ会員権評価損 37百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 83百万円</p>	<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 10,103百万円 受取配当金 136百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1,093百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 20百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円 車輛運搬具 0百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 0百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8百万円</p> <p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 3百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3百万円</p> <p>8 関係会社に対する貸倒引当金戻入額を含んでおります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,121,741	28,996	3,287	2,147,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 28,996株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,287株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,147,450	1,181,626	4,254	3,324,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年 3月 4日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,151,000株

単元未満株式の買取による増加 30,626株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 4,254株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
車両運搬具	120	99	20	車両運搬具	83	76	6												
工具、器具及び備品	146	109	36	工具、器具及び備品	123	108	14												
ソフトウェア	7	6	1	ソフトウェア	7	7													
合計	274	215	59	合計	214	192	21												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>				1年内	36百万円	1年超	23百万円	合計	59百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>				1年内	16百万円	1年超	5百万円	合計	21百万円
1年内	36百万円																		
1年超	23百万円																		
合計	59百万円																		
1年内	16百万円																		
1年超	5百万円																		
合計	21百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円				
支払リース料	50百万円																		
減価償却費相当額	50百万円																		
支払リース料	35百万円																		
減価償却費相当額	35百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	257

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	260

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,920百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,288百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,192百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	210百万円	退職給付引当金	2,920百万円	役員退職慰労引当金	234百万円	投資有価証券評価損	145百万円	ゴルフ会員権評価損	84百万円	減損損失	86百万円	その他	606百万円	繰延税金資産合計	4,288百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他有価証券評価差額金	90百万円	繰延税金負債合計	95百万円	繰延税金資産の純額	4,192百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,212百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,468百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,453百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	201百万円	退職給付引当金	3,212百万円	役員退職慰労引当金	266百万円	投資有価証券評価損	145百万円	ゴルフ会員権評価損	83百万円	減損損失	86百万円	その他	472百万円	繰延税金資産合計	4,468百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	4,453百万円
賞与引当金	210百万円																																																		
退職給付引当金	2,920百万円																																																		
役員退職慰労引当金	234百万円																																																		
投資有価証券評価損	145百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	84百万円																																																		
減損損失	86百万円																																																		
その他	606百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,288百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	90百万円																																																		
繰延税金負債合計	95百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,192百万円																																																		
賞与引当金	201百万円																																																		
退職給付引当金	3,212百万円																																																		
役員退職慰労引当金	266百万円																																																		
投資有価証券評価損	145百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	83百万円																																																		
減損損失	86百万円																																																		
その他	472百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,468百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																		
その他	2百万円																																																		
繰延税金負債合計	14百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,453百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社工場建物に含まれるアスベストの除去義務及び本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、本社オフィスの不動産賃借契約に関しては、資産除去債務の計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社工場建物に含まれるアスベストの除去義務については、使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から建物の耐用年数に応じて0～22年と見積り、割引率は0.129～2.010%を使用しております。

また、本社オフィスの不動産賃借契約に関しては、資産除去債務の計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、期首時点において敷金及び保証金の回収が見込めないと算定された金額は33百万円であり、当事業年度に計上した費用の金額は0百万円であります。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	49百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	477.79円	1株当たり純資産額	472.77円
1株当たり当期純利益	25.00円	1株当たり当期純利益	17.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,621	31,722
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,621	31,722
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,147,450	3,324,822
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,276,776	67,099,404

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,707	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,707	1,211
普通株式の期中平均株式数(株)	68,291,061	68,170,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	NKSJホールディングス(株)	1,007,497	547
		高周波熱錬(株)	501,800	365
		京セラ(株)	32,800	276
		日本テレビ放送網(株)	23,190	274
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,646	221
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	193
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,970	186
		朝日放送(株)	393,700	162
		(株)愛知銀行	27,900	144
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800	116
		(株)協和エクシオ	127,900	106
		日比谷総合設備(株)	95,000	77
		その他(40銘柄)	1,922,900.648	625
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	第21回三井住友銀行 期限前償還条項付社債	292	298
計			292	298

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント・バラエティ・ オープン		35
計				35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	7,365	35	9	7,404	5,295	170	2,108
構築物	893	0		894	769	21	125
機械及び装置	837	21	45	813	652	51	161
車両運搬具	84	2	7	78	75	3	3
工具、器具及び備品	4,280	214	507	3,987	3,609	267	377
土地	1,773		0	1,772			1,772
リース資産	104	19		123	44	24	78
建設仮勘定	52	369	323	97			97
有形固定資産計	15,391	663	894	15,174	10,446	539	4,727
無形固定資産							
ソフトウェア				270	100	46	169
電話加入権				16			16
施設利用権				1	1	0	0
無形固定資産計				288	102	47	186
長期前払費用	53	46	38	61	28	13	33

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具、器具及び備品 315百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 工具、器具及び備品 271百万円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	756	8	7	251	507
完成工事補償引当金	98	102		98	102
製品保証引当金	48	49	2	45	49
工事損失引当金		24			24
賞与引当金	518	494	518		494
役員賞与引当金	120	85	120		85
役員退職慰労引当金	575	80			655

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の特定の債権の一部回収による戻入額249百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
- 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額27百万円及び個別案件の保証完了に伴う未使用分の戻入額18百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,303
普通預金	114
通知預金	6,200
定期預金	12,040
その他預金	5
預金計	20,663
合計	20,669

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	128
(株)テレビ岩手	86
(株)熊本県民テレビ	76
東京産業(株)	58
(株)瀬戸内海放送	58
その他	412
合計	821

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	235
5月	345
6月	118
7月	24
8月	95
合計	821

完成工事未収入金及び売掛金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
久留米市	1,086
豊田通商(株)	646
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	501
熊本県	307
(株)テレビ東京	269
その他	6,698
合計	9,510

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成23年3月期計上額	5,488	4,000
平成22年3月期以前計上額		21
計	5,488	4,022

製品

区分	金額(百万円)
アンテナ機器等	685
合計	685

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価等への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
688	17,215	17,640	263

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	84百万円
労務費	5百万円
外注費	86百万円
経費	87百万円
計	263百万円

仕掛品

区分	金額(百万円)
電気通信施設(設備・機材)	577
装置	178
特機	1
合計	757

原材料及び貯蔵品

部門区分	種類	金額(百万円)
電気通信施設部門	マイクロアンテナ用材料	169
	一般通信アンテナ用材料	87
	無線・共聴機器用材料	3
	その他	37
	計	297
高周波応用工業部門	誘導加熱装置用材料	
	その他	0
	計	0
その他		0
合計		298

繰延税金資産(固定資産)

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤倉商事(株)	156
共栄電資(株)	117
(株)TCM	115
日本通信機(株)	109
大東電気(株)	93
その他	1,904
合計	2,496

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	788
5月	592
6月	481
7月	438
8月	128
9月以降	68
合計	2,496

工事未払金及び買掛金(関係会社を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高周波工業(株)	400
(株)デンコー	216
フコク電興(株)	136
(株)ディーケーシー	112
デンコーテック(株)	107
その他	1,674
合計	2,648

設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成23年4月	25
5月	22
6月	12
7月	3
8月	14
合計	78

(注) 主な相手先

日本電計㈱ 19百万円

マツモト産業㈱ 15百万円

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,888
未認識数理計算上の差異	1,010
年金資産	4,982
合計	7,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 会社の公告の方法は次のとおりであります。「当社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」

なお、電子公告アドレスは、<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/stock/publicnotices.html> であります。

2 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第85期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	第85期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第85期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の4(監査公認会計士等の異 動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月13日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成23年4月15日、平成 23年5月13日、平成23年 6月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気興業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気興業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。